



SMBC

ASIA MONTHLY

第79号

2015年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>	アジアのインフラ整備と国際開発金融機関の役割
	日本総合研究所 調査部 主任研究員 清水 聡 2~3

各国・地域の経済動向

<韓国>	景気が低迷するなかで消費刺激策を発表
	日本総合研究所 調査部 上席主任研究員 向山 英彦 4
<マレーシア>	景気は減速
	日本総合研究所 調査部 研究員 塚田 雄太 5
<インド>	内需が成長をけん引
	日本総合研究所 調査部 研究員 松田 健太郎 6

統計資料

統計資料	アジア諸国・地域の主要経済指標
	日本総合研究所 調査部 7~10

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 アジアのインフラ整備と
TOPICS 国際開発金融機関の役割

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

アジアにおけるインフラ・ファイナンスの拡大には、法規制・制度の整備や域内の金融システムの整備が求められる。これらのために、国際開発金融機関が果たす役割は大きい。

アジアにおけるインフラ整備の現状

アジアにおいて、インフラ整備は経済成長を促進・維持するとともに、成長をより包摂的なものとする役割を果たしてきた。第1に、アジアが実現してきた高成長は基本的に對外志向的なものであり、生産ネットワークの構築とともに、それを支援するインフラ整備が行われてきた。他の途上国地域（南米やサブサハラアフリカなど）に比較して高成長を達成したことに関し、インフラ整備が一因とされている。第2に、世界金融危機以降、内需拡大の重要性が高まっており、この面でもインフラ投資が重要な役割を果たしている。第3に、貧困削減のために道路や電気などのインフラ整備が重要な役割を果たしてきたことが実証されている。

このように、インフラへの投資は多くの便益をもたらす。逆にいえば、インフラ整備の不足は、成長のボトルネックや、貧困削減・国際競争力の向上などに対する障害となりかねない。

過去20～30年間、アジアのインフラ整備は着実に行われてきた。しかし、整備の必要性は依然大きい。第1に、インフラの水準には各国ごとに差があり、世界水準に達している国もあるものの、平均すればその水準が高いとはいえない。第2に、高成長が続くなかで生活の高度化や都市化が加速しているほか、多くの国では人口増加も急激であるため、運輸・エネルギー・通信など、多様なインフラの需要が高まっている。加えて、地球温暖化対策の必要性も、インフラ需要を増加させている。第3に、中国・インド・タイ・インドネシア・フィリピン・ベトナムなどにおいて、既存のインフラの維持費用が老朽化に伴って増加している。

これらの点から、インフラ整備に必要な資金は大きなものとなっている。アジア開発銀行（ADB）に加盟する32の途上国を対象とした推計によれば、2010～2020年に必要とされるインフラ投資額は約8.22兆ドル（1年当たり7,470億ドル）である。このうち、68%が新規投資、32%が更新投資となっている。なお、この推計で注意すべき点は、必要投資額が一部の国に偏っていることであり、中国とインドを除くと必要投資額は約1.68兆ドルとなる（右表）。

< 各国インフラの国別投資需要 (2010-2020年、2008年基準) >

地域	投資需要	構成比	対GDP比
東・東南アジア	5,472,327	66.6	5.54
中国	4,367,642	53.1	5.39
インドネシア	450,304	5.5	6.18
マレーシア	188,084	2.3	6.68
フィリピン	127,122	1.5	6.04
タイ	172,907	2.1	4.91
カンボジア	13,364	0.2	8.71
ラオス	11,375	0.1	13.61
ミャンマー	21,698	0.3	6.04
ベトナム	109,761	1.3	8.12
モンゴル	10,069	0.1	13.45
南アジア	2,370,497	28.8	11.00
インド	2,172,469	26.4	11.12
パングラデシュ	144,903	1.8	11.56
ブータン	886	0.0	4.07
ネパール	14,330	0.2	8.48
スリランカ	37,908	0.5	6.85
中央アジア	373,657	4.5	6.64
太平洋地域	6,023	0.1	3.55
合計	8,222,503	100.0	6.52

(出所) ADBI Working Paper Series No.248 (Sep. 2010), p.12, p.15

最近の中国と日本の対応

こうしたなか、中国は2013年秋に陸上と海上の二つのシルクロード構想を打ち出した。これを資金面から支えるものが、シルクロード基金、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、BRICS銀行などである。このうち、シルクロード基金は中国人民銀行が主導する中国単独の機関であり、外貨準備65億ドル等を基に初期資本100億ドルで（最終的には400億ドルを予定）創設済みである。一方、AIIBは中国財政部が主導する国際機関であり、6月29日に50カ国が設立協定に署名した。授權資本は1,000億ドルとされ、出資シェアはGDPに応じて決められるが、中国は「投票力」で26%となり、重要事項（75%以上で決定）に関する拒否権を持つ。中国は2015年内に

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

AIIB を始動させることを目指しているが、その後の運営が軌道に乗るには一定の時間がかかるものとみられる。

一連の動きは、世界第2位の経済大国となった中国のプレゼンスの高まり、そしてそれに基づく強い経済的な求心力が、国際金融秩序にも影響を及ぼし始めていることを示している。日本はアジアのインフラ整備にコミットしている以上、AIIB に加盟するか否かにかかわらず、ADB と AIIB が並立する構図のなかで関与を深めていかなければならない。

日本政府は、今年5月に「質の高いインフラパートナーシップ～アジアの未来への投資～」を発表した。日本の経済協力ツールを総動員した支援量の拡大・迅速化、日本とADBのコラボレーション、国際協力銀行(JBIC)の機能強化等によるリスク・マネーの供給倍増、「質の高いインフラ投資」の国際スタンダードとしての定着、を4本柱として掲げ、ADBと連携して今後5年間で従来の約30%増となる約1,100億ドル(約13兆円)のインフラ投資をアジア地域に提供するとした。これらの政策を展開し、かつ、民間の資金やノウハウも動員することで、質だけではなく量的にも十分なインフラ投資を実現していくとしている。

インフラ・ファイナンスの課題

インフラ・ファイナンスの手法は多岐にわたる(右表)。インフラは公共財としての性格が強く、経済に強い波及効果を有する。一方で、インフラ・プロジェクトは、規模が大きいこと、建設期間が長いこと、建設・運営に関する多様なリスクを伴うこと、収益が完成後長期間にわたって発生することなど、資金調達の観点から難しい点が多い。さらに、途上国のプロジェクトでは、政治・経済の不安定性や制度の面での未成熟などがあり、リスクは一段と高まる。これらの特徴から、民間部門がインフラ投資のリスクをとることは容易ではなく、公的な支援がなければ投資は不足しがちとなる。実際、世界のインフラ・ファイナンスにおける民間資金の割合は20~25%程度にとどまると指摘されている。アジアには豊富な貯蓄があることを考えれば、資金が絶対的に不足しているわけではなく、いかに民間資金を取り込んでいくかが課題である。官の側では法規制や制度の整備、民の側では金融資本市場の整備などに注力することが求められよう。

こうした状況下、世界銀行やADBなどの国際開発金融機関(MDBs)には、政府や政府機関によるインフラ投資に対する補完的な役割が期待されている。その役割は、自らの健全性に対する信認と高度な技術的専門性を背景に、ソブリン貸し出しによる資金供給や保証の提供により民間部門の参加を促すこと、プロジェクトを増加させるための直接的な努力として、フィージビリティ・スタディや案件形成に技術支援を行うこと、間接的な環境整備として、政策・規制体系の整備、資材調達プロセスの構築支援、技術の普及、途上国におけるビジネスやガバナンスの慣行改善などを行うこと、などである。さらに、地域統合の促進のために、実直な仲介者(honest brokers)として多様な利害関係者の調整役となること、もあげられる。これらによって投資家の信認が高まり、より多くの資金が集まる効果が期待される。

政府資金には限界があり、金融システム整備にも課題が残るなか、MDBsの役割は今後も高まると考えられる。新設のAIIBにも、「自らの健全性に対する信認と高度な技術的専門性」が求められることになる。

<インフラ・ファイナンスの選択肢>

	国内資金	海外資金
負債 (Debt)	国内商業銀行	国際的な商業銀行
	国内長期融資機関	輸出信用機関
	国内債券市場	国際債券市場
	インフラ債券ファンド	国際開発金融機関
株式 (Equity)	国内投資家	海外投資家
	公益事業者	設備供給者
	政府のファンド	インフラ・ファンド
	機関投資家	その他の国際的な株式投資家

(出所) ADB and ADBI [2015] "Connecting South Asia and Southeast Asia," p.151

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 景気が低迷するなかで
消費刺激策を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

景気の低迷が続く

韓国の4~6月期の実質GDP成長率(暫定値)は1~3月期の前期比(以下同じ)+0.8%を著しく下回る+0.3%(前年同期比は+2.2%)になった。輸出が+0.3%(サービス輸出はマイナス)と伸び悩んだほか、民間消費がMERS(中東呼吸器症候群)の影響により0.2%になったことによるところが大きい(右上図)。

建設投資は不動産融資規制の緩和と利下げ(14年以降4回利下げ実施)に支えられて+1.6%と、安定的に伸びた。住宅価格も回復傾向にある。

足元をみると、輸出(通関ベース)が8月に前年同月比14.9%と、リーマン・ショック後で最大の落ち込みを記録した。中国を含む新興国経済の減速の影響に加え、原油安によって石油製品と石油化学製品の輸出金額が大幅に減少したためである。

MERSの影響で急減した民間消費と海外からの観光客数は、その終息に伴い回復しつつある。最近では、中国からの観光客数も元の水準に戻った。

内外需の低迷が続くなかで新たな不安材料として登場したのが、チャイナショックによる株安と通貨安である。ウォンの対ドルレートは14年6月に1ドル=1,019ウォン(月中平均)にまで上昇したが、最近では1,200ウォン近くにまで下落している。

追加景気対策としての消費刺激策

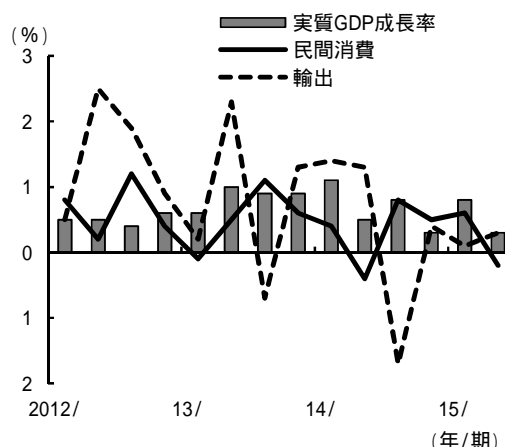
韓国銀行は7月、今年の成長率見通しを4月時点の+3.1%から+2.8%へ下方修正した。中国経済の減速懸念を含め、景気下振れリスクが高まるなかで、政府は8月26日、追加景気対策を発表した。消費の刺激を目的に、自動車と高級家電製品に対する特別消費税率を5%から3.5%に引き下げる(12月末まで)。国内最大のショッピングフェスティバルであるコリアグランドセールを従来のデパート、ディスカウントストアに加え、オンラインショッピングや伝統的市場まで広げる、リバースモーゲージ・ローンの対象を広げることなどを打ち出した。

ただし、消費刺激策の効果は一時的なものになる可能性が高い。12年10月にも、自動車と高級家電に対する特別消費税率が1.5%ポイント引き下げられた。これにより自動車販売台数が11月、12月に押し上げられたが、減税措置終了後にその反動が表れた(右下図)。

景気の悪化を食い止めることは必要であるが、新たな発展に向けての取り組みが総じて遅れている。大企業はリストラを推進し、成長が期待できる分野に経営資源をシフトしていくこと、政府は創造経済の実現に向けて、産業の高度化やベンチャー企業(あるいは中堅企業)の成長を促していくことがより重要であろう。

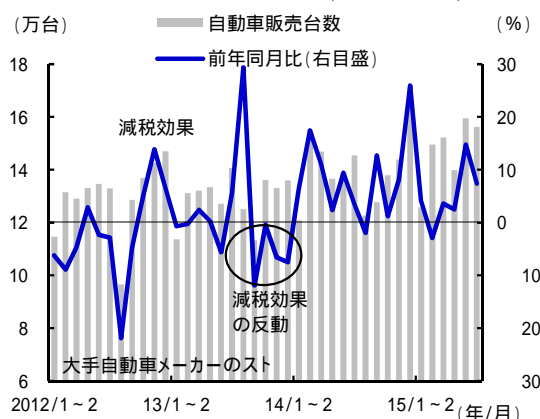
景気の悪化を食い止めることは必要であるが、新たな発展に向けての取り組みが総じて遅れている。大企業はリストラを推進し、成長が期待できる分野に経営資源をシフトしていくこと、政府は創造経済の実現に向けて、産業の高度化やベンチャー企業(あるいは中堅企業)の成長を促していくことがより重要であろう。

< 韓国の実質GDP成長率(前期比) >



(出所)韓国銀行、Economic Statistics System

< 韓国の自動車販売台数(含む輸入車) >



(注)旧正月のずれの影響を除くため1~2月は合計の平均。
(出所)CEICデータベースほか

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

景気は減速

SMBC Asia Monthly

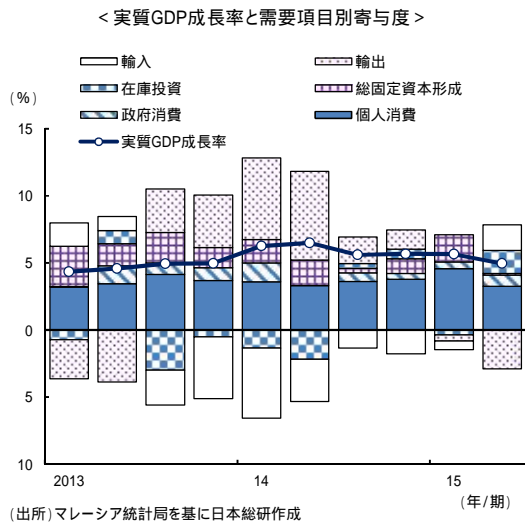
日本総合研究所 調査部
 研究員 塚田 雄太
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

4～6月期の成長率は+4.9%

2015年4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.9%と1～3月期(同+5.6%)から減速し、7四半期ぶりの低水準となった(右上図)。

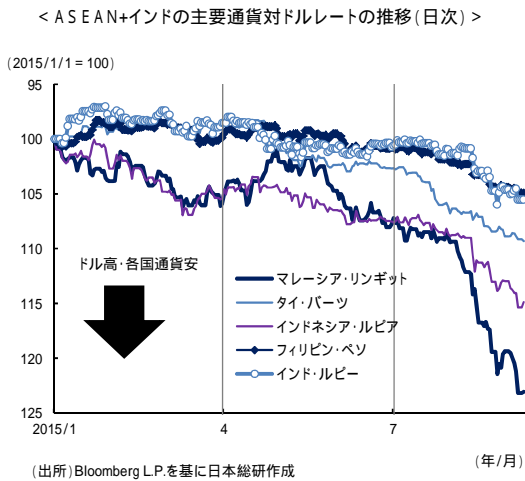
需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+3.3%ポイント(1～3月期:+4.6%ポイント)、政府消費が+0.8%ポイント(同+0.5%ポイント)、総固定資本形成が+0.1%ポイント(同+2.1%ポイント)、在庫投資が+1.7%ポイント(同0.4%ポイント)、輸出が2.9%ポイント(同0.4%ポイント)、輸入が+1.9%ポイント(同0.7%ポイント)であった。在庫の増加と輸入の減少が成長率を押し上げたものの、民間消費と投資の減速、輸出の減少が足かせとなった。

民間消費は、4月より導入された物品・サービス税(GST)の導入前の駆け込みの反動減が影響した。また、総固定資本形成は、景気の全般的な先行き不透明感から民間投資が減速し、特に機械設備投資が前年同期比7.4%と大幅に減少した。一方、輸出では、4～6月期の鉱物性燃料等の輸出数量が同20.7%となるなど、資源輸出の減少が全体を大きく押し下げた。



大幅に下落した通貨リングットの対ドルレート

同国経済の先行きをみるうえで注目すべきは、通貨リングットの動向である。リングットの対ドルレートは、8月末時点で1ドル=4.18リングットと年初から約20%ドル高・リングット安が進行した(右下図)。また、近隣諸国通貨と比較しても、リングットの減価が著しいことを確認できる。通貨安が進んだ要因として、年内の米国利上げ期待の高まりに加え、同国の場合、原油や国際商品市況の低迷とそれに伴う財政収支の悪化、などが指摘できる。8月中旬の中国の元切り下げ以降は、中国景気の減速による一段の資源安や資源輸出の減少懸念が、リングット安を加速させた。こうした状況下、当面、ドル高・リングット安基調が続くと見込まれる。



通貨安は、ドル建てでの輸出増加に寄与するものの、同国の輸出は、原油やパーム油、天然ゴムなどといった資源輸出が約3割を占めており、中国などの減速による資源需要の減少分を補うだけの輸出増加は期待しづらい。一方で、通貨安は輸入価格上昇による物価押し上げを通じて減速させかねない。

以上を踏まえ、先行きを展望すると、内需では GST の反動減が来春にかけて続くほか、資源安による雇用・所得環境の悪化や、通貨安の進行が消費を抑制すると予想される。また、外需も世界経済の先行きが不透明ななか大幅な持ち直しは見込み難しく、当面、景気は減速傾向が続くと考えられる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド

内需が成長をけん引

SMBC Asia Monthly

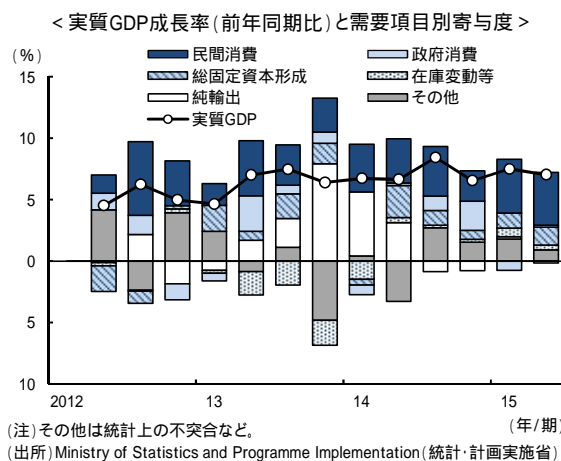
日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

4～6月期の実質 GDP 成長率は +7.0%

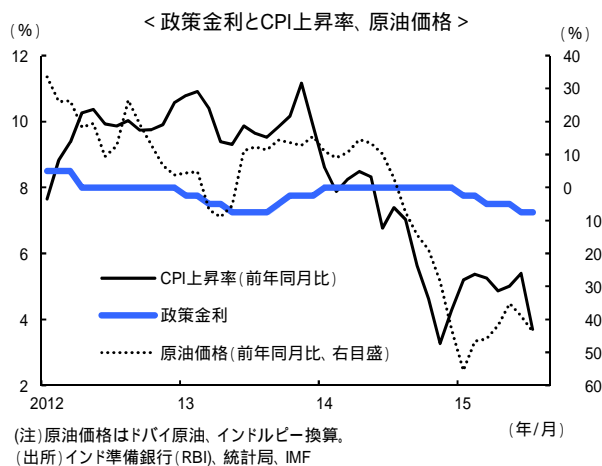
足元のインド経済は、回復基調が持続している。4～6月期の実質 GDP は、前年同期比 +7.0%と、前四半期(同 +7.5%)から減速したものの、内需を中心に底堅さを維持した(右上図)。需要項目別では、海外景気の低迷から外需が力強さを欠く一方、道路整備などの公共投資を主因に総固定資本形成で安定した伸びが続いているほか、好調な自動車販売を中心に民間消費が成長を下支えしている。また、生産側の統計である GVA(粗付加価値)をみると、製造業が前年同期比 +7.2%(前四半期:同 +8.4%)と小幅減速したものの、農業が同 +1.9%(前四半期:同 +1.4%)と上昇に転じたほか、建設業も同 +6.9%(前四半期:同 +1.4%)と伸び率が上昇した。総じて、幅広い業種で堅調な生産活動が続いている。



今後を展望すると、インフレ率の低下や今年に入ってから3度にわたる金融緩和などを受けて、内需が引き続きけん引役となり、新興国のなかでは相対的に高い成長が持続する見込みである。もっとも、民間企業の設備稼働率は低位にとどまっております。新規投資が見込みにくいほか、海外景気の減速により外需の低迷が続くことから、成長ペースの大幅な加速は期待できないだろう。

インフレ率の安定により更なる利下げ余地も

2014年秋口以降低下傾向が続く消費者物価は、7月時点で前年同月比 +3.7%と、インド準備銀行の目標(2016年1月に同 +6%以下)を大きく下回る水準となっている(右下図)。足元で原油価格や食品価格が低水準で推移していることを踏まえれば、当面インフレ率の低位安定が続くと見込まれる。こうしたなか、米国の利上げ観測を受けたルピー安やモンスーン期の少雨などによる食品価格の上昇懸念に留意しつつも、インド準備銀行は年内に今年4度目となる利下げに踏み切る公算が大きい。



低インフレや金融緩和により景気が下支えされる一方、モディ政権による構造改革は遅れている。夏季国会(7月21日～8月13日)では、注目される物品・サービス税(GST)導入の法案が野党の審議拒否から上院を通過せず、12月に始まる冬季国会に持ち越しとなった。また、内外企業にとって土地取得のハードルとなっている土地収用法の改正も、農民の同意を得ないことに対する野党や世論の批判の高まりから先送りとなったほか、昨年12月に発令された企業の土地取得条件を一時的に緩和する大統領令も更新されず、8月末で期限切れとなった。これらの改革の進展による海外からの資金流入は、製造業の発展による経済成長を目指す「メイク・イン・インド」を掲げるモディ政権にとって不可欠であり、今後の政策運営を注視していく必要があるだろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2014年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	14,102	5,295	2,896	3,079	3,739	3,271	8,506	2,846	103,258	18,768	1,862
人口(百万人)	50.4	23.4	7.3	5.5	65.1	30.3	252.2	99.9	1,368	1,243	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,966	22,596	39,868	56,289	5,742	10,809	3,373	2,849	7,549	1,509	2,052

(注1) インドは2013年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.4	2.8	4.7	5.6	7.1	7.7	6.9	5.4
2014年	3.3	3.8	2.5	2.9	0.9	6.0	5.0	6.1	7.3	7.3	6.0
2013年7~9月	3.2	1.4	3.1	5.5	2.6	4.9	5.5	6.8	7.9	7.5	5.5
10~12月	3.5	3.4	2.8	5.4	0.7	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.4	2.7	4.6	-0.4	6.3	5.1	5.6	7.3	6.7	4.8
4~6月	3.4	3.9	2.0	2.3	0.9	6.5	5.0	6.7	7.4	6.7	5.5
7~9月	3.3	4.3	2.9	2.8	1.0	5.6	4.9	5.5	7.2	8.4	6.4
10~12月	2.7	3.5	2.4	2.1	2.1	5.7	5.0	6.6	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.5	3.8	2.4	2.8	3.0	5.6	4.7	5.0	7.0	7.5	6.1
4~6月	2.2	0.5	2.8	1.8	2.8	4.9	4.7	5.6	7.0	7.0	6.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.1	6.6	-0.4	2.7	-4.6	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2014年6月	0.5	8.8	2.2	0.7	-6.3	9.2	6.1	10.1	9.2	2.9	9.0
7月	4.3	7.0		2.6	-5.3	3.2	1.5	6.0	9.0	-0.3	10.3
8月	-2.6	7.0		3.8	-2.6	7.4	6.0	4.5	6.9	-1.1	8.4
9月	2.0	10.6	-1.7	-1.2	-3.9	4.7	9.8	5.5	8.0	2.7	9.2
10月	-3.3	9.2		0.3	-3.0	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.5	6.8		-1.9	-3.7	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.1	7.8	-3.6	-1.8	-0.1	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.6	9.1		0.9	-0.8	6.6	5.4	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.1	2.9		-3.3	3.0	4.0	3.1	-7.5	6.8	5.1	7.5
3月	0.1	7.2	-1.6	-5.0	-1.7	6.3	6.7	8.4	5.6	2.7	9.5
4月	-2.7	1.5		-8.8	-7.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.8	-7.6	3.2	2.2	-7.9	6.1	2.0	9.6
6月	1.5	-0.9	-1.3	-4.0	-7.7	4.9	5.8	-7.8	6.8	5.4	11.0
7月	-3.5	-3.1		-6.1	-5.3	4.2	5.7	-7.0	6.0	4.7	10.5
8月									6.1		10.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	6.7	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2014年6月	1.7	1.6	3.6	1.9	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.8	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.3	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.4	4.9
8月	1.4	2.1	3.9	1.0	2.1	3.3	4.0	4.9	2.0	7.0	4.3
9月	1.1	0.7	6.6	0.7	1.8	2.6	4.5	4.4	1.6	5.6	3.6
10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4			-1.2		7.2	0.6	2.0	3.7	0.6

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2014年6月	3.5	3.9	3.3	2.6	1.1	2.8			4.1		1.8
7月	3.4	4.0	3.5		1.0	2.8		6.7			
8月	3.3	4.1	3.5		0.7	2.7		5.9			
9月	3.2	4.0	3.5	1.7	0.8	2.7		0.0	4.1		2.2
10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7					
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0			4.1		2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0		6.4			
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.1			4.0		
7月	3.7	3.8	3.4		1.0			6.5			
8月	3.4				1.0						

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,234	3.6	410,368	0.4	228,505	-0.3
2014年	572,665	2.3	313,696	2.7	473,978	3.2	409,789	-0.1	227,524	-0.4
2014年6月	47,828	2.4	26,795	1.2	39,890	11.5	34,781	4.6	19,714	3.2
7月	48,205	5.2	26,740	5.7	42,084	6.9	35,148	0.5	18,894	-0.9
8月	46,108	-0.4	28,072	9.5	42,220	6.5	34,321	0.7	18,936	-7.4
9月	47,446	6.3	26,405	4.6	42,823	4.5	35,066	-1.7	19,913	3.2
10月	51,631	2.3	26,882	0.6	42,764	2.6	34,758	-9.3	20,206	4.2
11月	46,605	-2.7	26,639	3.5	42,142	0.4	31,501	-6.7	18,542	-1.1
12月	49,461	3.1	25,609	-2.9	40,334	0.6	31,636	-5.0	18,737	1.6
2015年1月	45,112	-1.0	25,108	3.4	40,225	2.8	31,695	-6.4	17,249	-3.4
2月	41,479	-3.3	19,863	-6.7	29,443	7.3	24,976	-21.6	17,230	-6.1
3月	46,848	-4.5	25,269	-8.9	38,167	-1.8	32,568	-7.4	18,886	-4.4
4月	46,238	-8.0	23,488	-11.7	37,666	2.2	31,031	-15.7	16,900	-1.7
5月	42,330	-11.0	25,630	-3.8	37,642	-4.6	29,393	-15.7	18,429	-5.0
6月	46,572	-2.6	23,057	-13.9	38,634	-3.1	30,332	-12.8	18,162	-7.9
7月	45,741	-5.1	23,547	-11.9	41,395	-1.6	30,786	-12.4	18,222	-3.6
8月	39,242	-14.9	23,927	-14.8						

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	133,311	16.5
2014年	234,251	2.5	176,293	-3.4	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,350	-1.3	150,130	12.6
2014年6月	19,029	5.6	15,409	4.4	5,462	21.6	186,756	7.2	26,480	10.3	12,378	12.4
7月	19,215	1.1	14,124	-6.4	5,425	11.7	212,744	14.4	25,793	-0.2	12,916	11.4
8月	20,110	4.9	14,482	10.7	5,471	10.4	208,330	9.4	26,767	1.6	13,272	11.3
9月	20,050	3.0	15,276	3.9	5,846	15.6	213,562	15.2	28,735	2.1	12,634	13.0
10月	19,908	-6.0	15,349	-2.2	5,148	2.4	206,771	11.6	26,057	-5.2	14,068	11.5
11月	19,049	-2.4	13,616	-14.6	5,175	19.7	211,563	4.7	26,476	9.4	13,230	10.3
12月	19,470	-4.0	14,621	-13.8	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,127	-1.0	12,876	10.6
2015年1月	17,743	-8.4	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,958	-3.4	24,370	-9.4	13,405	17.0
2月	14,781	-17.0	12,173	-16.8	4,513	-3.0	169,018	48.2	21,867	-13.8	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.8	13,634	-10.3	5,377	2.1	144,396	-15.1	23,884	-21.3	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,104	-8.3	4,376	-4.1	176,011	-6.6	21,986	-14.8	13,348	2.1
5月	16,804	-16.3	12,690	-14.4	4,899	-17.4	189,663	-3.0	22,347	-20.2	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,506	-12.4	5,364	-1.8	190,679	2.1	22,289	-15.8	14,325	15.7
7月	16,632	-13.4	11,409	-19.2	5,327	-1.8	195,097	-8.3	23,137	-10.3	14,181	9.8
8月							196,883	-5.5			14,500	9.3

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,075	3.8	373,122	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	274,026	1.5	544,909	4.0	366,268	-1.8	227,748	-9.0
2014年6月	42,476	4.3	24,900	7.4	45,451	7.8	30,075	1.6	18,049	-14.0
7月	45,864	5.7	24,125	9.3	47,520	7.6	31,859	-1.5	19,998	-2.9
8月	42,792	2.9	23,970	13.9	46,288	3.4	28,840	-6.9	17,797	-14.2
9月	44,185	7.6	22,870	-0.1	49,320	6.3	30,657	-5.2	21,711	14.4
10月	44,097	-3.3	22,264	-1.5	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	22,455	5.0	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,198	-12.3	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,442	-11.9	20,325	-4.7	45,000	7.9	25,367	-17.6	17,705	-13.3
2月	33,924	-19.3	15,298	-22.4	34,070	-0.8	21,169	-25.8	16,840	1.5
3月	38,477	-15.5	21,206	-17.7	44,122	-2.7	26,326	-21.6	17,391	-5.9
4月	37,779	-17.6	18,737	-22.1	42,719	-2.9	26,675	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,078	-15.3	20,211	-5.4	42,816	-4.7	24,465	-24.6	16,012	-20.0
6月	36,686	-13.6	20,883	-16.1	44,539	-2.0	26,706	-11.2	18,012	-0.2
7月	38,834	-15.3	19,930	-17.4	45,063	-5.2	26,409	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,972	-18.3	19,970	-16.7						

	ロシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,926	18.2
2014年	208,964	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	447,655	-0.6	149,327	12.3
2014年6月	17,753	6.4	15,698	0.4	4,829	-1.2	154,862	5.4	38,243	8.3	12,430	15.9
7月	18,071	-0.3	14,082	-19.1	5,564	1.3	165,391	-1.6	40,068	4.5	12,965	15.6
8月	18,894	11.0	14,793	13.7	5,845	5.0	158,453	-2.4	37,482	1.2	12,198	7.8
9月	17,151	2.1	15,546	0.2	5,783	1.1	182,348	6.9	43,326	26.5	13,216	17.2
10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	1.4	161,072	4.4	39,475	3.7	14,072	12.5
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,702	26.4	12,792	16.4
12月	16,816	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,256	-3.6	14,038	15.2
2015年1月	15,245	-12.6	12,612	-15.4	5,219	-13.1	139,855	-20.1	32,109	-11.7	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,351	10.2	108,457	-20.6	28,277	-16.0	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,131	-6.5	141,264	-12.8	35,704	-13.5	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	4,713	-12.2	142,070	-16.3	32,948	-7.9	13,200	7.7
5月	15,272	-16.7	11,614	-21.4	4,392	-13.4	130,999	-17.8	32,753	-16.5	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,919	22.6	144,907	-6.4	33,117	-13.4	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,077	-28.4			152,072	-8.1	35,950	-10.3	14,668	13.1
8月							136,647	-13.8			14,600	19.7

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,246	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	385
2014年	47,150	39,670	-70,932	43,521	-225	25,286	-1,886	-3,296	383,058	-137,305	802
2014年6月	5,351	1,895	-5,561	4,706	1,664	1,276	-288	633	31,894	-11,763	-52
7月	2,341	2,614	-5,436	3,290	-1,104	1,144	42	-139	47,353	-14,275	-49
8月	3,317	4,103	-4,068	5,481	1,139	1,216	-312	-373	49,876	-10,715	1,074
9月	3,262	3,535	-6,497	4,409	-1,798	2,899	-270	63	31,213	-14,591	-582
10月	7,533	4,618	-6,425	3,326	74	351	21	-441	45,699	-13,418	-4
11月	5,262	4,183	-6,727	5,081	-104	3,326	-425	-361	54,765	-16,227	438
12月	5,551	4,411	-7,641	3,391	1,535	2,654	187	-667	49,916	-9,129	-1,162
2015年1月	5,670	4,783	-4,774	6,328	-457	2,499	633	-862	60,103	-7,738	-362
2月	7,555	4,565	-4,627	3,807	390	1,266	663	-837	60,561	-6,410	-967
3月	8,371	4,063	-5,956	6,243	1,495	2,126	1,026	246	3,133	-11,819	-1,391
4月	8,458	4,751	-5,053	4,356	-523	1,890	477	-337	33,941	-10,961	148
5月	6,251	5,419	-5,174	4,928	2,417	1,532	1,077	507	58,664	-10,406	-1,239
6月	9,887	2,174	-5,905	3,626	150	2,135	528	-555	45,772	-10,827	-140
7月	6,907	3,617	-3,668	4,377	770	627	1,332		43,025	-12,812	-487
8月	4,270	3,957							60,236		-100

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	55,309	4,149	54,099	-3,881	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,471
2014年	89,220	65,417	5,438	58,774	13,412	14,464	-27,485	12,650	219,678	-27,528	8,896
2014年5月	9,119				-1,185			1,205			
6月	7,958	16,096	-1,224	14,224	1,589	4,634	-9,587	1,855	73,441	-7,836	2,693
7月	7,882				-527			1,200			
8月	7,235				548			752			
9月	7,449	15,155	5,124	17,467	-542	2,239	-7,035	1,414	72,176	-10,150	2,764
10月	8,883				2,389			1,825			
11月	11,322				1,366			1,493			
12月	7,023	19,108	2,154	14,785	5,207	1,685	-5,952	1,383	67,021	-8,256	787
2015年1月	6,583				2,488			876			
2月	6,442				3,490			723			
3月	10,429	22,012	-118	20,026	2,210	2,753	-4,097	1,706	75,569	-1,286	-1,146
4月	8,136				1,113						
5月	8,618				2,127						
6月	12,109	16,553		17,207	893	2,074	-4,477		76,600	-6,177	
7月	10,115				2,116						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

10. 外貨準備(年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2014年6月	361,751	423,454	320,846	277,967	161,643	130,370	104,371	72,448	3,993,213	295,503	35,799
7月	363,232	423,661	324,948	273,658	163,084	130,329	107,298	72,625	3,966,267	298,634	
8月	362,740	423,066	331,237	273,293	161,157	130,548	108,023	72,822	3,968,825	297,467	
9月	359,612	420,696	325,681	266,142	155,593	125,891	108,104	71,987	3,887,700	293,828	36,822
10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,400	250,410		93,300	102,497	73,107	3,557,381		

(注2) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,094.8	29.68	7.7566	1.251	30.73	3.15	10,447	42.46	6.1484	58.58	21,046
2014年	1,053.0	30.30	7.7547	1.267	32.49	3.27	11,863	44.39	6.1614	61.04	21,214
2014年6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,020.6	29.94	7.7504	1.243	32.11	3.18	11,660	43.46	6.1993	60.07	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195
9月	1,034.2	30.11	7.7525	1.263	32.20	3.22	11,898	44.14	6.1391	60.87	21,220
10月	1,061.5	30.40	7.7575	1.275	32.47	3.27	12,142	44.80	6.1257	61.39	21,280
11月	1,097.1	30.71	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,167	44.95	6.1263	61.71	21,398
12月	1,103.4	31.40	7.7551	1.316	32.91	3.48	12,432	44.67	6.1915	62.78	21,393
2015年1月	1,088.9	31.63	7.7534	1.337	32.75	3.58	12,572	44.59	6.2180	62.21	21,340
2月	1,098.9	31.49	7.7554	1.355	32.57	3.60	12,761	44.22	6.2524	62.06	21,360
3月	1,113.1	31.45	7.7588	1.377	32.63	3.68	13,067	44.47	6.2396	62.48	21,560
4月	1,086.0	31.03	7.7510	1.349	32.54	3.63	12,946	44.42	6.2024	62.73	21,600
5月	1,091.2	30.59	7.7525	1.335	33.47	3.60	13,131	44.60	6.2037	63.77	21,810
6月	1,112.4	30.90	7.7530	1.346	33.73	3.74	13,307	45.01	6.2058	63.85	21,810
7月	1,146.1	31.15	7.7518	1.361	34.34	3.80	13,375	45.29	6.2086	63.65	21,810
8月	1,179.7	32.18	7.7533	1.398	35.43	4.07	13,789	46.25	6.3390	65.08	22,475

(注3) ベトナムはCEICデータベース(外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.72	1.13	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.02	9.33	5.98
2014年	2.49	1.11	0.37	0.31	2.24	3.46	9.18	1.20	5.00	9.07	4.64
2014年6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.46
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	4.25
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.54
9月	2.35	1.10	0.37	0.31	2.20	3.62	9.18	1.24	4.82	8.91	3.94
10月	2.22	1.14	0.38	0.31	2.20	3.69	9.18	1.16	4.64	8.85	3.68
11月	2.14	1.14	0.37	0.31	2.20	3.71	9.18	1.30	4.86	8.67	3.79
12月	2.13	1.14	0.39	0.32	2.20	3.72	9.18	1.42	5.35	8.62	4.55
2015年1月	2.13	1.14	0.38	0.55	2.20	3.81	9.18	1.42	5.11	8.59	4.40
2月	2.12	1.14	0.39	0.58	2.20	3.78	9.18	1.54	5.22	8.63	4.65
3月	1.95	1.14	0.39	0.75	2.04	3.73	9.18	1.40	5.15	8.60	4.67
4月	1.81	1.15	0.39	0.84	1.93	3.73	9.18	1.62	4.56	8.27	4.90
5月	1.80	1.15	0.39	0.81	1.68	3.73	9.18	2.03	3.24	8.31	4.14
6月	1.70	1.15	0.39	0.81	1.67	3.73	9.18	2.14	3.26	8.09	4.42
7月	1.65	1.15	0.39	0.81	1.66	3.73	9.18	2.09	3.41	7.95	4.67
8月	1.64	1.14	0.39	0.84	1.64	3.74	9.18	2.01	3.19	7.79	5.10

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2014年6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	596
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	637
9月	2,020	8,967	22,933	3,277	1,586	1,846	5,138	7,283	2,475	26,631	599
10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,534	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,810	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,389	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,364	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,469	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,928	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,654	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,829	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,480	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,838	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,359	26,283	565

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海關總署	中国統計年鑑 中国海關統計 CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

主要経済指標は、9月14日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。